

キトー

6409 東証 1 部

2015 年 6 月 29 日 (月)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
寺島 昇

■ 巻上機の国内トップメーカー、グローバル No.1 を目指す

キトー〈6409〉(以下、同社)は、建設現場及び製造業の工場などで簡単に物を持ち上げ、運び、固定するために利用する「巻上機」(チェーンブロック、レバーブロックなどの、マテリアルハンドリング、いわゆるマテハン機器)の国内トップメーカーである。グローバル展開も進んでおり、海外売上高は 76.6% (2015 年 3 月期)に達し、世界市場でもトップ 5 に入る。

2015 年 3 月期は売上高で 49,968 百万円(前期比 19.4% 増)、営業利益で 3,395 百万円(同 15.2% 減)、経常利益で 3,423 百万円(同 16.4% 減)、当期純利益で 2,026 百万円(同 14.2% 減)となった。買収した子会社の影響で増収となったが、中国向けが停滞したことに加え、アジア(主にタイ)で想定外の不採算案件があったこと等から前期比で減益となった。

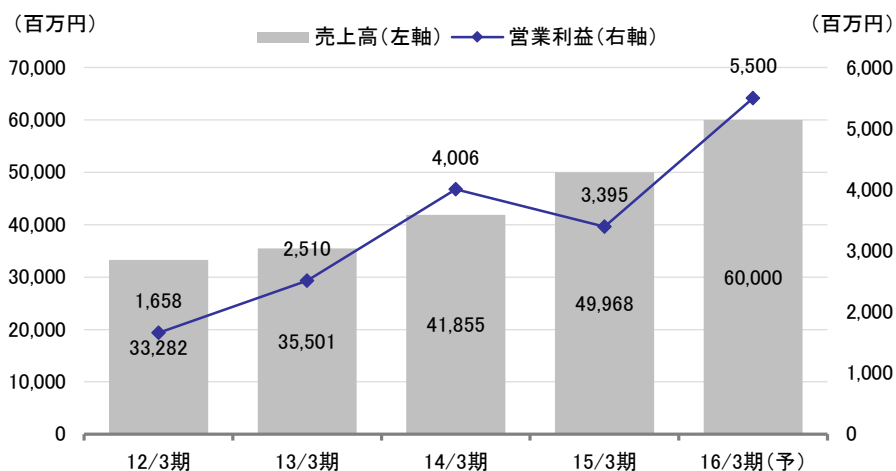
進行中の 2016 年 3 月期は売上高で 60,000 百万円(前期比 20.1% 増)、営業利益で 5,500 百万円(同 62.0% 増)、経常利益で 5,000 百万円(同 46.0% 増)、当期純利益で 3,000 百万円(同 48.0% 増)が予想されている。引続き米州で好調が続くことに加え、前期に足を引っ張ったアジアでの体制の立て直しにすでに着手しており、大幅な回復を見込んでいる。前期の反省を踏まえた控えめな予想となっており、需要の動向次第では上方修正の可能性もありそうだ。

同社は、「真のグローバル No.1 のホイストメーカーとして売上高 1,000 億円」の目標を掲げている。この目標達成に向け、M&A も積極的に行う計画のほか、経営戦略として人材のグローバル化に取り組んでいる。また株主還元においては、配当性向 20% 以上を宣言しており、2016 年 3 月期は年間 28 円配当(配当性向 25.7%)を計画しているが、今後の業績次第では増配の可能性もあり、今後の業績動向に注目したい。

■ Check Point

- ・主力製品は巻上機、チェーンブロック国内首位
- ・16 年 3 月期は 2 ケタ増収増益を見込む
- ・真のグローバル企業として売上高 1,000 億円を目指す

売上高と営業利益の推移



■ 会社概要

主力製品は巻上機、チェーンブロック国内首位

(1) 沿革

同社は 1932 年、東京・大森に鬼頭美代志（きとうみよし）氏（現代表取締役社長である鬼頭芳雄（きとうよしお）氏の祖父）によって設立された。創業当時から主力製品はレバーブロック及びチェーンブロックなどの巻上機であったが、その後も一貫して専門メーカーとしての道を歩み続けている。現在ではチェーンブロックで国内シェア 60% 超のトップメーカーとなったが、海外展開も進んでおり海外子会社 19 社、海外代理店を 50 ヶ国に有している。海外売上高は 2015 年 3 月期で 76.6%（前期 72.2%。来期目標 79.5%）に達し、名実ともにグローバル企業になりつつあるといえよう。

主な沿革

1932 年	東京・大森に「鬼頭製作所」を創立。
1947 年	万能けん引機 <レバーブロック> を開発。
1959 年	強力チェーンブロック <キトーマイティ> を開発。
1970 年	社名を「株式会社キトー」に改称。
1983 年	本社工場を川崎市から山梨県・昭和町に移転。
1990 年	HARRINGTON HOISTS INC. (米国) 設立。
1992 年	東京本社ビル（渋谷区代々木）竣工。
2003 年	米国投資ファンド カーライル・グループの資本受入。
2004 年	上海凱道貿易有限公司（中国）設立。
2005 年	東京本社を渋谷区から新宿区の東京オペラシティビル内に移転。
2007 年	東京証券取引所市場第一部に上場。
2010 年	KONECRANES PLC（本社：フィンランド）との業務・資本提携契約を締結。 カーライル・グループ保有株の売却。
2011 年	東京本社を新宿区の東京オペラシティビルから同区内の新宿 NS ビル内に移転。
2014 年	PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式取得

2015 年 6 月 29 日 (月)

(2) 事業内容

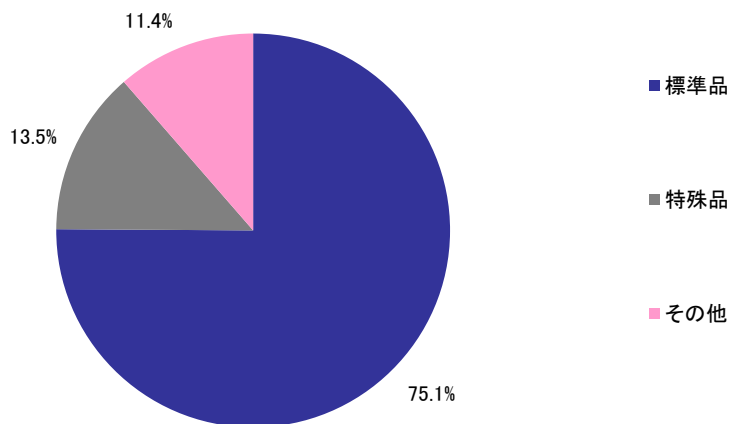
同社の主力製品は「簡単かつ小さな力で物体を持ち上げられる巻上機」である。巻上げを行うのが、「手動か電動か」「チェーンかワイヤーロープか」、持ち上げる荷の重さ及び形状によって製品の種類は多種多様である。さらに「物を持ち上げ移動するための製品」の延長として、クレーン関連の製品も製造している。主要製品の平均単価は 1 台当たり 1 ～ 2 万円程度から 100 万円超まで幅広い。数年で買い換える顧客もいるが、10 ～ 20 年近く使用する場合も少なくない。以下が主要製品であるが、個々の製品別売上高は開示されていない。

- ・ **チェーンブロック** : 滑車の原理を使い、手鎖（ハンドチェーン）を動かすことで物を巻き上げ下げする。手動と電動がある。定格荷重は手動＝0.5 ～ 50t、電動＝0.06 ～ 20t。
- ・ **レバーブロック** : レバーを上下させて物を持ち上げ、固定するもので手動のみ。（同 0.3 ～ 9t）
- ・ **ワイヤーロープホイスト** : 電動でロープを巻上げて物を巻き上げ下げする。（同 1 ～ 63t）
- ・ **その他** : 天井クレーン、ライトクレーン。

巻上機の主たる用途は「簡単に物を一時的に持ち上げること」なので、建設・土木の工事現場及び、製造業の工場などで頻繁に使われる。主なユーザーの業界は建設業、製造業であるが、実際は代理店経由の売上高が多いため、最終ユーザーの比率は不明である。

製品の種類別売上高（2015 年 3 月期実績）は、顧客の一般的なニーズに対応した標準品が 75.1%、顧客の様々なニーズに合わせオリジナル設計・製作した特殊製品（カスタム品）が 13.5%、アフターサービス等が 11.4% であった。

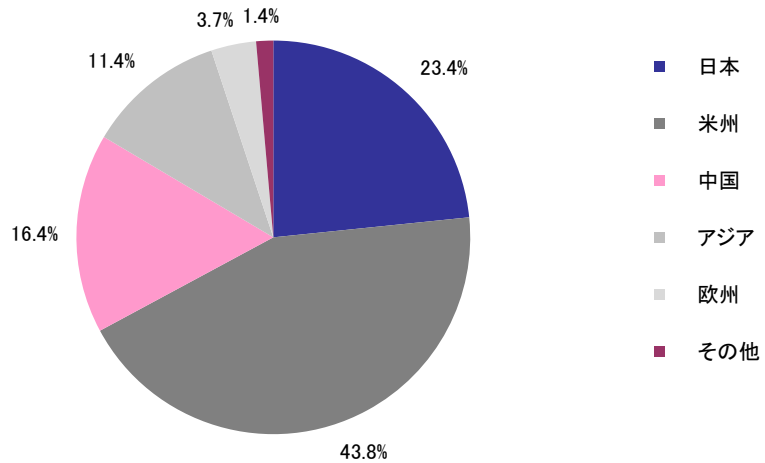
製品種類別分類
(2015年3月期)



製造においてはほぼすべて自社グループでの組み立てであるが、部品も含めて約 60% を内製しており、これが後述するように同社の強みにもなっている。日本では主にチェーンブロックとレバーブロックを、中国では主にロープホイストとクレーンを生産している。

地域別売上高（2015 年 3 月期実績）は、日本で 23.4%、米州（主にカナダ及びアメリカ）で 43.8%、中国で 16.4%、アジアで 11.4%、欧州で 3.7%、その他で 1.4% となっている。

地域別売上高構成比



通貨別売上高では、円に加えて USドル、カナダドル、ユーロ、人民元などの比率が高く、円安が業績へのプラス要因となる。概算ではあるが、対ドル 1 円の変動で売上高は約 200 百万円、営業利益は 80 百万円ほどの影響を受ける。

販売ルートは、国内、米州、中国では代理店経由が各々約 70%、90%、70% と高く（残りは直販）、日本及び中国を除くアジアでは反対に 100% 近くが直販となっている。販売網として国内では営業所 12 ヶ所、認定販売店約 120 社を、サービスショップ 100 社、海外では販売子会社 12 社及び販売代理店を 50 ヶ国以上に有している。なお、2014 年 4 月に営業所の統廃合、販売店制度の改革などを実施した。

内製化率 6 割以上、安全性で高い信頼

(3) 市場シェア及び競合

チェーンブロックにおける同社の市場シェアは日本 60% 超、米国 40%、カナダ 50% 超と推定されており、国内及び米州で強い。一方、ロープホイストにおいて同社は中国市場でシェア約 25% と強いが、日本も含めたほかの市場では競合他社の後塵を拝している。国内におけるロープホイストのシェアはまだ数 % であるもようだ。

国内での競合は、非上場企業及び中小メーカー、大手重電メーカーの事業部門など、扱う製品によって様々である。世界市場では各社扱う製品が異なり正確な統計もないので単純な比較ができないものの、同社の推定ではトップがコネクレーン（フィンランド、Konecranes Plc）で以下、デマーグ（ドイツ、Demag Cranes AG）、コロンバスマッキノン（米国、Columbus McKinnon Corporation）と続き、同社が第 4 位となっているようだ。同社はコネクレーンと資本・業務提携を行っており、コネクレーンは同社の株式約 22% を保有する筆頭株主でもある。

(4) 特色及び強み

同社の最大の特色でもあり強みであるのは、部品も含めて 60% 以上を内製化していることである。特に最も重要な部品の 1 つである「鎖」を内製しており、これが安全性の点で顧客から高い信頼を得ている。ほとんどの同業他社は、多くの部品を外部から調達して「組み立て」を行っているだけの場合が多い。また 2014 年 8 月に米国のチェーン製造大手であるピアレス社（米国）を買収したことにより、同社グループのチェーン（鎖）メーカーとしての強さは一段と高まったと言えるであろう。

製品ラインアップが豊富なことも同社の強みである。例えば同じチェーンブロックでも定格荷重は言うに及ばず、電動・手動、高速巻き上げタイプなどの規格の製品が数多く揃っている。これによって顧客は自身の工場及び現場に最適な搬送システムを構築することが可能となる。

また国内外に多くの販売子会社及び代理店、さらにはサービスショップを有していることから、顧客に対して細かなビフォアサービス、アフターサービスを提供できるのも同社の強みである。今後は、国内で培ったサービスノウハウを海外市場でも活かし、海外市場でのシェア拡大を目指している。

■ 業績動向

ピアレス社買収等で大幅増収

(1) 2015 年 3 月期 (実績)

●ピアレス (PEERLESS) 社買収の概要

同社は 2014 年 8 月に北米最大のチェーン製造会社であるピアレス社 (PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC) の全株式を取得して完全子会社化した。会社によれば、この買収の目的は、同社グループの最大の売上地域である北米事業を強化するため、及びチェーン製品の品揃えを拡充するため、重要部品であるチェーン製造機能を強化するためである。

ピアレス社の 2013 年 6 月期の実績は、連結売上高 118 百万ドル (11,800 百万円)、連結総資産 97 百万ドル (9,700 百万円)、連結純資産 25 百万ドル (2,500 百万円) であった。主要製品は、1. ホイスト機器向けチェーン (前年度売上構成比率約 25%)、2. 積荷用、牽引用、固定用のチェーン (同 20%)、3. タイヤチェーン (同 25%)、4. ハードウェアチェーン (同 15%)、5. 海洋用 (錨用、係留用) チェーン (同 10%)、6. その他 (同 5%) となっており、1 および 2 の製品は同社製品と重複するが、3 ~ 6 の製品は同社が持っていない製品であることから、この買収によって製品ラインアップが強化される。

株式取得額は 77 百万 US ドル、ピアレス社の借入金の肩代わりを含めた買収総額は約 120 百万 US ドルであったが、すべて邦銀からの借入れで調達した。のれん代として約 5,000 百万円を計上し、これを 10 年間で償却する予定である。ピアレス社の売上高 (前年度実績) は円換算で約 11,800 百万円、営業利益 (同) は約 1,000 百万円であったが、2015 年 3 月期は下半期から連結決算に反映された。そのため半期の業績寄与は、売上高で約 6,800 百万円であった。

●損益状況

2015 年 3 月期は売上高で 49,968 百万円 (前期比 19.4% 増)、営業利益で 3,395 百万円 (同 15.2% 減)、経常利益で 3,423 百万円 (同 16.4% 減)、当期純利益で 2,026 百万円 (同 14.2% 減) となった。売上高は円安効果及び買収した子会社の影響で大幅増収となったが、中国での予想以上の低迷及びタイでの不採算案件が発生したことなどにより、営業利益以下は前期比で減益となった。

損益計算書

(単位：百万円)

	14/3 期		15/3 期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	41,855	100.0%	49,968	100.0%	8,113	19.4%
売上総利益	14,903	35.6%	16,824	33.7%	1,921	12.9%
販管費	10,897	26.0%	13,429	26.9%	2,532	23.2%
営業利益	4,006	9.6%	3,395	6.8%	-611	-15.2%
経常利益	4,094	9.8%	3,423	6.9%	-671	-16.4%
当期純利益	2,361	5.6%	2,026	4.1%	-335	-14.2%
設備投資額	2,440	-	1,408	-	-1,032	-42.3%
減価償却費	954	-	1,311	-	353	37.4%

セグメント別の状況は以下のようであった。(注：売上高は決算説明会資料ベース、営業利益は決算短信ベースとなっている。)

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	14/3 期		15/3 期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
日本	11,624	27.8%	11,702	23.4%	77	0.7%
米州	13,034	31.1%	21,888	43.8%	8,854	67.9%
中国	8,603	20.6%	8,198	16.4%	-405	-4.7%
アジア	6,168	14.7%	5,676	11.4%	-491	-8.0%
欧州	1,665	4.0%	1,823	3.7%	158	9.5%
その他	759	1.8%	677	1.4%	-81	-10.7%
(平均為替レート)						
USドル	100.2		109.9			
CANドル	95.1		96.5			
ユーロ	134.4		138.8			
人民元 (RMB)	15.9		17.2			

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	14/3 期		15/3 期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
日本	4,194	-	4,726	-	532	12.7%
米州	903	-	744	-	-159	-17.6%
中国	954	-	836	-	-118	-12.4%
アジア	459	-	-374	-	-833	-
欧州	45	-	9	-	-36	-80.0%
(調整額)	-2,550	-	-2,545	-	-	-

(日本)

日本は売上高で 11,702 百万円 (前期比 0.7% 増)、営業利益で 4,726 百万円 (同 12.7% 増) となった。民間設備投資向けの需要はゆるやかに拡大したが、一方で建築土木関連工事は遅れが出ており、需要は予想したほど伸びなかった。利益面においては、利益率の高い米国子会社向け販売が好調に推移したことから 2 桁の増益となった。増収・増益ではあったが、「当初期待したほどではなかった」と会社は述べている。

(米州)

米州は売上高で 21,888 百万円 (同 67.9% 増)、営業利益で 744 百万円 (同 17.6% 減) となった。売上高が大幅増となったのは主にピアレス社の影響によるが、ピアレス社分を除いても 6% 増となった。特に米国は製造業、エネルギー関連を中心とした需要が期を通して堅調に推移したことから、ピアレス社分を除いても 9% 増となった。その一方でカナダでは対照的に、石油投資関連 (オイルシェール等) の影響を受けて不振であり、売上高は前期比で約 8% 減となった。

セグメント利益が前期比で減益となっているが、これはカナダ子会社が不振であったことに加え、好調であった米国子会社では在庫の評価替え（親会社から仕入れた製品の未実現利益の消去）によって会計上の利益が減少したため、内容的には決して悪いものではなかった。

(中国)

中国では同社製品に対する評価は高く市場シェアは高まっているが、経済減速による市場全体の落ち込みの影響を受けて同社製品への需要も低迷した。売上高は 8,198 百万円（同 4.7% 減）であったが円安によって底上げされており、現地通貨ベースでは 2 桁のマイナスとなった模様である。営業利益は 836 百万円（同 12.4% 減）となり、売上高の減少に伴い減益となった。

(アジア)

アジアは売上高で 5,676 百万円（同 8.0% 減）、営業損益で 374 百万円の損失（前期は 459 百万円の利益）となり、差引き 833 百万円の減益となった。このアジアの不振が今期減益の最大要因であるが、特にタイが大きく足を引っ張った。

タイが不振であった第一の理由は、政情不安の影響を受けて需要が急激に落ちこんだのちも、需要が回復しなかったことであり、第二の理由は主力のクレーン事業の収益性が悪化したことである。同社は 2 年前に第 2 工場を建設しており、クレーン需要が落ち込むなかで工場の稼働を上げるべくトップラインの確保に注力したものの、受注案件には採算性に劣るプロジェクトなどあり、全体の収益を押し下げる結果となった。アジア事業が急成長するなかで、案件毎の採算管理などが後手になったのは否めないものの、既に利益管理の徹底策と、クレーン事業に加えて巻き上げ機の流通販売を強化するなど、既に打つべき手を打っているとのこと。期央にはタイの体制を立て直し、不採算案件を完工し終えることから、今期（2016 年 3 月期）には黒字に転換する見込みである。

(欧州・その他)

欧州の売上高は 1,823 百万円（同 9.5% 増）とまずまずであったが、中身は明暗が分かれている。中心となるドイツの状況は厳しく減収となったが、その他（イタリア等）で補いセグメントとしては増収を確保した。

●財政状況

2015 年 3 月期末の財政状況は下表のようになった。流動資産は 40,478 百万円（前期末比 12,558 百万円増）となった。主要科目では現預金 9,792 百万円（同 3,562 百万円増）、受取手形及び売掛金 12,593 百万円（同 3,179 百万円増）となった。固定資産は 22,703 百万円（同 9,522 百万円増）となり、内訳は有形固定資産 12,161 百万円（同 2,158 百万円増）、無形固定資産 9,009 百万円（同 7,815 百万円増）、投資その他資産 1,532 百万円（同 450 百万円減）となった。この結果、資産合計は 63,138 百万円（同 22,075 百万円増）と大幅増となったが、主にピアレス社買収による。

流動負債は 17,093 百万円（同 4,565 百万円増）となったが、主な変動は買掛債務の増加 864 百万円、短期借入金の増加 312 百万円などである。固定負債は 20,464 百万円（同 13,888 百万円増）と大幅に増加したが、ピアレス社買収などにより長期借入金が 13,220 百万円増加したことが主な要因である。純資産は 25,626 百万円（同 3623 百万円増）となったが、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加 1,878 百万円及び、為替換算調整勘定の増加 1,752 百万円による。

2015 年 6 月 29 日 (月)

貸借対照表

(単位：百万円)

	14/3 期末	15/3 期末	増減額
現金・預金	6,230	9,792	3,561
受取手形・売掛金	9,414	12,593	3,179
たな卸資産	10,327	15,105	4,778
その他流動資産	1,948	2,986	1,037
流動資産計	27,920	40,478	12,557
有形固定資産	10,003	12,161	2,157
無形固定資産	1,194	9,009	7,815
投資その他の資産	1,982	1,532	-449
固定資産計	13,181	22,703	9,522
資産合計	41,108	63,183	22,075
支払い手形及び買掛金	5,249	6,113	863
短期借入金等	2,621	5,319	2,698
その他流動負債	4,657	5,661	1,004
流動負債計	12,528	17,093	4,565
社債	1,000	-	-1,000
長期借入金	2,805	16,025	13,220
その他固定負債	2,771	4,439	1,668
固定負債計	6,576	20,464	13,888
負債合計	19,104	37,557	18,452
純資産合計	22,003	25,626	3,623
負債・純資産合計	41,108	63,183	22,075

●キャッシュフローの状況

2015 年 3 月期のキャッシュフローは下表のようであった。営業活動によるキャッシュフローは 3,338 百万円のプラス(前期 4,056 百万円)となったが、主な収入はたな卸資産の減少 1,004 百万円(同 535 百万円)、仕入債務の減少 916 百万円(同 284 百万円)などである。投資活動によるキャッシュフローは 8,402 百万円のマイナス(同 2,729 百万円)となったが、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 7,840 百万円による。財務活動によるキャッシュフローは 7,050 百万円のプラス(同 465 百万円)となったが、主に長期借入金の増加 15,824 百万円による。この結果、期末の現金及び現金同等物の残高は 9,777 百万円(前期末比 3,558 百万円増)となった。

キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	14/3 期	15/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,056	3,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,729	-8,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	465	7,050
現金および現金同等物の増減	2,033	3,441
現金および現金同等物の期末残高	6,219	9,777

16 年 3 月期は 2 ケタ増収増益を見込む

(2) 2016 年 3 月期通期予想

会社は 2015 年 3 月期通期の業績を下表のように、売上高で 60,000 百万円(前期比 20.1% 増)、営業利益で 5,500 百万円(同 62.0% 増)、経常利益で 5,000 百万円(同 46.0% 増)、当期純利益で 3,000 百万円(同 48.0% 増)と予想している。また設備投資額が 2,600 百万円(同 84.7% 増)、減価償却費が 2,000 百万円(同 52.6% 増)見込まれている。

2016年3月期通期予想

(単位：百万円)

	15/3期		15/3期(予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	49,968	100.0%	60,000	100.0%	10,031	20.1%
日本	11,702	23.4%	12,300	20.5%	597	5.1%
米州	21,888	43.8%	30,500	50.8%	8,611	39.3%
中国	8,198	16.4%	8,900	14.8%	701	8.6%
アジア	5,676	11.4%	5,700	9.5%	23	0.4%
欧州	1,823	3.7%	1,900	3.2%	76	4.2%
その他	677	1.4%	700	1.2%	22	3.3%
営業利益	3,395	6.8%	5,500	9.2%	2,105	62.0%
経常利益	3,423	6.8%	5,000	8.3%	1,577	46.0%
当期純利益	2,026	4.1%	3,000	5.0%	974	48.0%
設備投資額	1,408	-	2,600	-	1,192	84.7%
減価償却費	1,311	-	2,000	-	689	52.6%
(平均為替レート)						
USドル	109.9		115.0			
CANドル	96.5		95.0			
ユーロ	138.8		130.0			
人民元 (RMB)	17.2		18.8			

各地域別の市場環境の前提及び主な施策は以下のようになっている。

- ・ **日本**：景気回復基調が持続し、民間設備投資は穏やかに拡大すると予想している。またインフラ整備及び建築土木の需要拡大も期待出来ることから売上高は 12,300 百万円（前期比 5.1% 増）を見込んでいる。クレーンビルダーとの連携を強化し、ワイヤーロープホイストの販路を拡大するほか、エンターテイメント（コンサートホール等）向けに新製品のシアターホイストを投入する。
- ・ **米州**：米国は幅広い産業で需要が堅調に推移すると予想している。メキシコ、中南米については引き続き需要拡大を見込んでいる。製品別の施策では、シアターホイスト（照明及び音響など舞台装置の巻き上げ下げ）、ピアレス社のクサリを使った吊り具など製品の品揃えを拡充しシェアの拡大を目指す。さらに一部製品を現地生産に切り替えてサプライチェーンの最適化を図る。売上高は 30,500 百万円（同 39.3% 増）を見込んでいるが、この予想にはピアレス社が通年寄与する分も含んでいる。
- ・ **中国**：景気の減速傾向が続き、景気回復には不透明感が残る。東北及び内陸部には潜在需要が見込まれるため、これら地域の販路を拡大する。生産においては現地生産を拡大し、製品強化によりシェア拡大を目指す。売上高は 8,900 百万円（同 8.6% 増）を予想している。
- ・ **アジア**：中国経済の減速がアジア経済に影響し、設備投資の成長が鈍化する公算が強く、引続き現地のマクロ経済の動向を注視していく。クレーンのメンテナンス等のサービス事業及びホイスト販売などを強化していく。

また利益及び案件内容の管理を徹底して行い、収益性の改善をはかる。タイ以外のアジアでは、韓国ではサムスン向けの受注が期待出来そうであるが、インドはまだ期待薄のようである。このような状況から売上高は 5,700 百万円（同 0.4% 増）を予想している。

- ・ **欧州・その他**：売上高は微増を予想しているが、利益はドイツの状況によって左右されると見ている。売上高は、欧州 1,900 百万円（同 4.2% 増）、その他 700 百万円（同 3.3% 増）を予想している。

主要な為替レートの前提は、USドル 115.0 円（前期平均 109.9 円）、カナダドル 95.0 円（同 96.5 円）、ユーロ 130.0 円（同 138.8 円）、人民元 18.8 円（同 17.2 円）を予想している。

2015 年 6 月 29 日 (月)

■ 中期経営計画

真のグローバル企業として売上高 1,000 億円を目指す

同社グループは、「真のグローバル No.1 のホイストメーカー」になるという目標を掲げ、2012 年 3 月期から 2016 年 3 月期までの中期経営計画を発表して実行してきた。数値目標としては、2016 年 3 月期に既存事業（オーガニック）で売上高 60,000 百万円、営業利益 5,500 百万円、営業利益率 9.2% を掲げていた。売上高については、M&A 分を含めて既にこの目標はクリアしているが、利益目標の達成はかなり難しいと言える。

しかし中期経営計画の目的は定量的な利益目標の達成だけではない。定性的な企業体質を変えることも大きな目的と言えるので、その意味では同社は引き続き下記のような施策を実行し、大きな目標である「真のグローバル企業として売上高 1,000 億円」を目指す考えである。

●地域戦略

従来からの主力市場である日本及び北米については、顧客との信頼関係及び強固な代理店網を維持しつつ業容を拡大する一方で、成長が続くアジア市場への積極的な投資を行っていく。タイ・韓国ではクレーンの新工場稼働により生産能力を増強すると同時にカスタマーサービスを充実させる。さらに管理体制を徹底的に強化する。インドネシアでも受注活動を一段と本格化させる。また台湾では合併会社を通して既存事業の拡大及びクレーンビジネスの展開を図る。

●製品戦略

日本及び米州においては製品ラインアップを一段と強化し、特にロープホイストの拡販を積極的に行う。一方で新しい工場が稼働した韓国、タイを中心としてクレーン生産能力を強化し、これに日本のエンジニアリング機能強化を加えることで、全体として「ソリューション提案力」を強化する。

●生産戦略

生産面においては、コスト削減、リスク分散のために引き続き海外生産の拡充を行う。具体的には、北米では一部の手動製品の現地生産、中国ではモーターなどクレーン製品の主要部品の現地調達をさらに進める。これによって顧客サービスの向上及び在庫削減、さらには為替リスク及び調達コストの低減を図っていく。

●経営戦略

地域事業組織及び機能組織とのマトリックス機能運営を導入し、戦略アクション管理及び損益管理を強化してきたが、今後はこれに加えてグローバル企業として人材のグローバル化に取り組んでいく。具体的には海外役員の登用及び成長が見込める地域への積極的な人員配置を進めている。また成長戦略の一環として、良い案件があれば M&A も積極的に行う予定である。

以上のように同社は高い経営目標を掲げ、それに向かって進んでいる。この目標を達成は容易ではないが、同社が真のグローバル企業になるために個々の施策を着実に実行、実現していくことは必須である。定量的に数値目標を達成することは重要ではあるが、それ以上に定性的にも同社自身がどう変化していくか、その点が最も重要であり、今後の動向に注目したい。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ